

【本論文の目的】

インドネシアが民主化を迎え、11年がたった。インドネシアは、17世紀初頭の植民地化開始時点から数えると300年以上におよぶオランダによる支配の後、日本軍による占領を経て、第二次世界大戦後に独立を果たした。その後、30年以上に及んだスハルトによる権威主義体制を経て、民主主義国家となったのだ。この新しい民主主義国家は、300以上の民族、700以上の言語、17,500以上の島（うち居住者がいるのは約6,000）から形成されていることから分かる通り、非常に多様性に富み、それゆえに多くの課題を抱えている。

本論文は、インドネシアにおける問題の一つであるとされてきた「華人」の、民主化以降の動向を文化的側面から描き、分析することを目的としている。具体的な事例としては、言語、宗教を表象、とりあげ、それらが現代インドネシアの中で、どのようなダイナミズムのもとで形成または変化したのかを検討している。

なぜ今このような研究が必要なのだろうか。その最も大きな理由は、スハルト政権の終焉が、民主化と同時に、インドネシアの華人文化の新たな開始を意味したからだ。スハルト政権は、華人を包括的な同化政策の対象として行った結果、本論が取り上げているような文化的な活動は抑圧の対象となっており、特に公の場に出することは少なかった。その結果、同政権下における華人自身の文化活動は私的なものとなる傾向があり、本論のように政治的な交渉プロセスの中でエスニック・グループとして共通の文化が形成される事例は見ることができなかった。

また、スハルト政権下ではインドネシアの華人研究を行うこと自体がむずかしく、行われた研究が限られていた。制限された状況で研究は、東南アジア華人研究の中における比較研究であったか、もしくはインドネシアの特殊事例として完結しており、華人以外を扱ったインドネシア研究の蓄積の中に位置づけられることは少なかった。

本論は、インドネシア華人を研究の対象としているが、華人とインドネシア社会や政府との交渉点を事例としており、インドネシア華人の文化や生活をそのみで完結した姿で描くことが目的ではない。民主化を迎えたインドネシアで、華人の動きを追うことで、現代インドネシアにおける華人の位置づけを明らかにするとともに、変容するインドネシアを描くことが本論の目的である。

【本論文の構成と調査手法】

本論文の構成としては、序章で論文の目的と先行研究における位置づけを行い、第2章でインドネシア華人の歴史を概説した後、第3章から5章で公共空間における文化表現として、それぞれ言語、儒教、博物館を事例としてとりあげ、それらをめぐる華人と国家の交渉と文化の連続性と変化を検討している。本論文を通して、インドネシアの民主化はどのように進んで行っているのか、その中で華人文化はどのように構築されてきているのかという二つの質問に対する答えを提示したい。

なお、本論文は、筆者が2005年から2009年の間に1ヶ月~3ヶ月の期間で断続的に行ったフィールドワークでの聞き取りと文献資料を主たる資料として使用している。

【第2章から第5章の概要】

□ 第2章 歴史的背景

世界に広がる華人人口の中で、その約85%が東南アジアに居住しているとされている[田中 2002: 8]。なかでもインドネシアには、国内における人口比率としては約3%と決して大きくはないが、人数にして731万人が居住していると推定され、世界最大の華人人口を抱えているといわれている。東南アジアにおける華人人口の多さは、中国と東南アジア地域の関係の深さと歴史の長さを反映している。ワンは、中国からの人の移動のパターンを、時代を追って、華商、華工、華僑、華裔に分けた上で分析しているが[Wang 2006 (1989): 33-49]、東南アジアの歴史には、それらすべてのタイプの移民が関わってきた。本章は、東南アジアにおける華人の概要を踏まえた上で、インドネシア華人の歴史を、先行研究を参考に紹介する。本章で扱うインドネシア華人史は、次章以降で検討する事例に共通する縦糸である。

□ 第3章 言語 —ジャカルタ言語景観における中国語使用と変化のきざし—

第3章では、ジャカルタの言語景観を通して、歴史的な連続性とグローバル化による新しい波の中で、中国語がどのように街に再び表出しているのかを実証した。インドネシアの首都ジャカルタのチャイナ・タウンは、32年続いたスハルト政権によって中国語の使用が極端に制約された結果、他国にあるチャイナ・タウンのように、中国語の看板がところ狭しと立ち並ぶ光景は見られない。わずかに見られるのは、いずれも最近掲げられたことが明らかな新しい看板で、飲食店と中国語学校が大半を占める。ローマ字表記の中国語看板にしても、事情はそれほど変わらない。飲食店と語学学校以外の中国語看板で、インドネシアにおける華人社会の歴史的経緯が窺えるのは、漢方薬局ぐらいである。

本章では、ジャカルタで古くからチャイナ・タウンと見なされている地区、グロドックを中心に、ジャカルタ内の華人商店が集中する地域のうち、比較的歴史がある数地域における看板表記に焦点を当て、中国語看板が使われている一地域から、インドネシアにおける中医学の歴史と中国語使用の実態を明らかにした。中医学はスハルト政権下においても、医学という技術が優先され、中国性が完全に否定されることがなかった。その結果、漢方薬局の看板は、現在、スハルト政権以前の店名を徐々に再掲しはじめている。同じ中国語使用といっても、インドネシア華人の歴史に裏付けられた中国語使用とグローバル化の影響で、中国の影響を直接うけた中国語使用が共存している状態であることが分かる。

□ 第4章 —インドネシアにおける儒教の再公認化と華人—

第4章では、民主化以降国家によって再公認化された儒教について検討している。2006年2月、インドネシア孔教総会（Majelis Tinggi Agama Khonghucu Indonesia: MATAKIN）主催の春節行事に、スシロ・バンバン・ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）大統領は前年同様登場し、演説を行った。大統領は演説の冒頭で、2003年より新たに国民の祝日になった春節が、華人がインドネシア国民であることを示す象徴であると述べ、改革の時代に入り、スハルト政権下で行われていた華人差別が改善の方向へと向かっていることなどを強調した。大統領はその後、1月24日に公布されたばかりの宗教大臣通達2006年第12号に言及し、インドネシアにおいて儒教（Agama Khonghucu）が公認宗教であることを再確認した。

儒教は1965年に、当時のスカルノ大統領によって、イスラーム、カトリック、プロテスタント、仏教、ヒンドゥーとともに公認宗教（Agama Resmi）であるとされた。その後スハルト政権下において、1978年の内務相決定第477号によって公認宗教の位置づけを失っていた。本章では、インドネシアにおける儒教の歴史を概観した後に、改革の時代の中で、インドネシア政府と華人の双方が儒教を題材に政治的な交渉を行っていくプロセスを分析する。その上で最終的には、儒教をめぐる交渉にみられる、現代インドネシアにおける国家、エスニシティとしての華人、および宗教のあり方を考察した。その結果、儒教の公認化は、改革の時代に「華人問題」解決の一つの象徴として行われ、華人側と政府側の双方にとっての交渉の「場」として儒教団体による春節行事が機能していることが明らかになった。

□ 第5章 表象 —エスニシティ表象としてのミュージアム—

第5章では、インドネシアにおける華人社会団体のひとつ、印華百家姓協會（Paguyuban Sosial Marga Tionghoa Indonesia 以下PSMTIとする）による印華文化公園（Taman Budaya Tionghoa Indonesia）建設計画の考察を通して、エスニシティが可視化されるプロセスと手法を明らかにした。印華文化公園は、インドネシアにおける華人の文化・歴史に関する展示を行うことを主な目的とするミュージアムとして、ジャカルタ郊外にある「ミニチュア版『うるわしのインドネシア』公園」（Taman Mini “Indonesia Indah”，以下タマン・ミニとする）に建設が進められている施設である。

印華文化公園建設計画の検討に際しては、クリフォードによる『^{コンタクト・ゾーン}接触領域』としてのミュージアム』を参考にした〔クリフォード2002〕。クリフォードは、『ルーツ—20世紀後期の旅と翻訳—』ミュージアムはもともと支配集団によって収集された下位集団の文化を目録し展示する場であったが、現在はマイノリティによるアイデンティティ形成の場としても利用され、両集団の「接触領域」として機能していることを指摘している。

本章は、インドネシアにおいてマイノリティ集団に数えられる華人のミュージアム建設計画の計画概要、立案者、立地、現状と課題、を取り上げ、国家と民族の「接触領域」としてのミュージアムと、ミュージアムに表象されるエスニシティの創成と可視化のプロセスを描いた。

本章では、博物館計画において、インドネシア華人としての独自性と中国性という不可分でありながら、相反しがちな二つの要素の間で華人性の表象の模索が続けられていることをとりあげた。同時に、博物館建設地に選ばれたタマン・ミニやエスニシティの表象の手法はスハルト期の文化政策をそのまま踏襲し、排除されていた民族であった華人は自らの表象の場としてタマン・ミニを選択するというパラドックスを浮かび上がらせた。

【結論】

本論文でみてきた事例における華人文化の動態を理解するためには、国内の状況の変化だけではなく、国際社会の変化を考慮する必要がある。すなわち、インドネシアにおける民主化と国際社会における中国の台頭が同時並行で進むことによって、華人問題の解決と言語に代表される中国文化の受容が、華人と国家の双方のメリットとなっている点が重要である。スハルト政権によって同化政策が開始された背景には、冷戦構造の中で強靱な反共産党政権として誕生したスハルト政権による華人と中国との関係に対する懸念があった。その状況を反転させたのが、1998年以降のインドネシアと世界の状況であったといえるだろう。このような時代の変化の中で、多くの華人達はディアスポラ中国人ではなく、インドネシア華人として、あくまで中国ではなくインドネシアを主体として自らの位置づけの確立しようとしてきた。そうした努力もあってこの11年の間に、華人に対する法律上の差別問題は解決した。今後、華人にとって重要なのは華人文化をどのように定義し、成熟させていくかである。

【参考文献】

クリフォード, ジェイムズ. 2002『ルーツ—20世紀後期の旅と翻訳』毛利嘉孝; 他 (訳). 月曜社. (原著 Clifford, James. 1997. *Travel and Transition in the Late Twentieth Century*. Boston: Harvard University Press)

田中恭子. 2002.『国家と移民 東南アジア華人世界の変容』名古屋大学出版会.